

小川 有美 立教大学法学部教授

原発事故、核軍拡、テロ、大災害、感染症、食品安全、国際金融危機など、われわれの生活は不安と恐怖によって揺り動かされる時代になっている。だが、政府や政治家は正しく危機を管理できるとは限らない。むしろ無責任の政治（「非難回避」）や脅威を煽ることによって平和や安全や税金や環境を犠牲にすることさえある。完全な情報がない中でわれわれはどのように「正しくおそれる」べきなのか。

3.11以後たびたび取り上げられるナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』によれば、権力や資本は戦争のような人為的危機ばかりか、自然災害の与えるショックまで、自らの利益に利用しようとする（クライン 2011）。その代表例として挙げられるのがミルトン・フリードマンを総帥とするシカゴ学派の新自由主義的「ショック療法」である。それはピノチエト将軍による民主的社會主義政権転覆と超インフレのショックを好機として、民営化や社会支出の削減、市場的自由化を軍事政権の手で断行させた。フリードマンの経済学が暴力と惨事に便乗した議論でしかなかったとするのは公平を欠くであろうが、クラインは「衝撃と恐怖」によって人が「白紙状態」におかれるとき、一方的に政策が壟断される（「他に選択肢はない」）ことを指摘したのである。そのような事例は、ラテン・アメリカの多くの軍事政権下や共産主義崩壊後に行われた構造改革、アジアの津波、イラク戦争、ハリケーン・カトリーナ後の「再建計画」まで、様々な時代と地域で見られる。日本についても、東日本大震災のあとの復興政策が都市計画と土木建築のための日本型の「ショック・ドクトリン」であったという指摘もある（古川 2015）。

「ショック・ドクトリン」に限らず、極端な脅威とそれに対する不安は、今までそうでなかったものを安全保障の対象とみなす現象、「セキュリティゼーション」として広くみられるようになっている。オレンとソロモンは、

おがわ ありよし

1964年石川県生まれ。東京大学教養学部卒、同大学院法学政治学研究所博士課程単位取得退学。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て2003年より現職。専門はヨーロッパ政治論、比較政治、北欧政治史。前日本比較政治学会会長、世田谷市民大学運営委員、日本学術会議連携委員。著作に『ポスト代表制の比較政治——熟議と参加のデモクラシー』（編著、早稲田大学出版部、2007年）など。

セキュリティ意識がアーティストに煽られて一斉に聴衆が歌うロックコンサートと似てしまってきているという (Oren=Solomon 2015)。「大量破壊兵器」というフレーズは、現実ではないイラクの脅威をつくり出した。移民・難民のイメージも、テロ事件にともなう「セキュリティタイゼーション」の中で一変した。

「おそれ」は負の感情であるだけでなく、人々が協力して脅威を克服し、よりよい社会制度や科学技術によって幸福や安心を高めるための進歩のきっかけともなるだろうか。クラインは「ショック・ドクトリン」への反動としてロシアや東欧では反ユダヤ・外国人、反左翼、反フェミニズムの国粋ポピュリズム、中南米ではチャベスのような国有化ポピュリズムが起こったことを指摘している。しかし彼女はその後の著作でオルタナティブな環境・エネルギー戦略や草の根の運動のグローバルな広がりについて期待をおいている (Klein 2017)。

吉田徹は、一人一人の個人が——雇用不安、格差、病気、犯罪、環境破壊などによって——「裸」にされているという恐れが蔓延しているのがこの二一世紀だという。だが吉田もまた、恐怖の感情から協力関係や「良い」行動が生まれうることを実験政治学に依拠して論じている。その実例は、原発直後に悪質なデマやさまざまな情報が飛び交ったにもかかわらず、そこから人々が自ら積極的に情報を収集し、どう対処したらよいかを切実に求めた姿に求められる (吉田 2014)。さらに、ドイツがフクシマ原発事故の「おそれ」を契機に、「脱原発」の政策転換に踏み切ったことは、社会的な自己内省が実現した例といえよう。

「おそれ」は人々を無力に、もしくは非合理にするだけではない。ウルリヒ・ベックは、現代のリスク社会において「組織的な無責任」が蔓延するとともに、「不安による連帯」が出現すると語っている。ただしそこでは誰が有害性や危険を判断するのか、誰に責任がある

のか、重大なのはどのような知識／無知か、リスクがある「証拠」はどこで示されるのか、将来世代を含めた被害について誰が規制や補償を決めるのか、いずれも決定的な答えは得られない (Adam 他 2000、ベック、1998)。その中で、巨大地震が「この地域で〇〇年までに〇〇パーセントで起きる」と予想された確率を前提とした政府の政策にしたがうのか、その前提自体が疑うべきものなのか、そうした判断は市民にとって死活的問題となる (ゲラー 2018年)。

トップダウンの政策決定にせよ、科学や経済学の専門家にせよ、権威によって絶対的な正しい解が得られない「リスク社会」の中で、どのように危機や脅威を認識し、どのように選択肢を考えていけばよいのか。本特集はこのような今までに余り取り上げられない問いを掲げつつ、科学技術社会、国際政治、朝鮮半島政治、暴動と治安を第一線で研究する論者たちの論考を合わせて編むこととした。それが「白紙委任」ではない思考を鍛えていく手助けとなることを願っている。■

《参考文献》

- Adam, Barbara, Ulrich Beck, and Joost van Loon. 2000. *The Risk Society and Beyond: Critical Issues for Social Theory*: SAGE.
- Klein, Naomi. 2017. *No is Not Enough Resisting Trump's Shock Politics and Winning the World We Need*: Haymarket Books.
- Oren, I. D. O., and T. Y. Solomon. 2015. "WMD, WMD, WMD: Securitisation through Ritualised Incantation of Ambiguous Phrases." *Review of International Studies* 41 (2) :313.
- クライン、ナオミ、2011年、『幾島幸子・村上由見子訳ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く』岩波書店。
- ゲラー、ロバート、2018年 (「私の視点」) 地震の発生確率 予測は無意味、現実を見よ『朝日新聞』3月2日朝刊 15面 15頁。
- ベック、ウルリヒ、1998年、『東廉・伊藤、美登里訳危険社会—新しい近代への道』法政大学出版社。
- 吉田 徹、2014年、『感情の政治学』講談社。
- 古川 美穂、2015年、『東北ショック・ドクトリン』岩波書店。